

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

法人名	公益財団法人神奈川産業振興センター					
設立年月日	昭和28年8月12日			代表者名	理事長 武井 政二	
所在地	横浜市中区尾上町5-80			電話番号	045-633-5000	
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率 100.0 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
 - 支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

（1）公益性について

経営総合相談対応や受発注のあっせん、商談会の開催により中小企業の経営基盤の強化を図り、また、新事業に取り組む企業等に対する専門家派遣や市場調査委託等の事業費を支援することで新規創業及び新分野進出を促進するなど、公益性の高い事業を実施している。

（2）県行政との関連性について

(公財) 神奈川産業振興センターは、中小企業支援法の規定により、知事が指定した法人であり、当課における中小企業支援の中心的な存在として、様々な中小企業支援施策を実施し、神奈川県産業の振興の振興に寄与している。

（3）民間代替性について

中小企業支援の中心的な存在として、県内中小企業を対象に県の産業振興に資する公益的な事業を総合的かつ継続的に実施するなど、民間では実施が難しい。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
	中小企業・小規模企業への経営改善支援	件	4,065 (3,780)	4,535 (3,965)	(4,140)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）		
	<p>よろず支援拠点に設置した「価格転嫁サポート窓口」のセンターを増員し、中小企業の価格交渉・価格転嫁の後押しをしたほか、経営改善における専門家派遣の増加や中小企業活性化協議会での相談対応により、相談件数が増加した。</p> <p>また、販路開拓支援では、受発注企業双方のニーズに沿った支援を実施したほか、県の表彰・認定制度（優良工場・神奈川がんばる企業）への推薦や海外取引支援といったKIPの支援メニューの紹介などの伴走支援に取り組み、支援件数が増加した。</p> <p>事業再生等支援では、地域金融機関への積極的なアプローチに加え2024年3月に策定された「再生支援の総合的対策」により、地域金融機関を中心に資金繰り支援から再生支援に軸足を移したことでの金融機関からの相談が増加し、相談実績は目標値を上回る結果となつた。</p>					<p>令和7年度は、よろず支援拠点とワンストップ相談窓口を統合し、「よろず・ワンストップ相談窓口」として対応するとともに、中小企業活性化協議会や事業承継・引継ぎ支援センターとのさらなる連携推進により、中小企業等の経営改善支援に向けて効果的な展開を図っていく。</p> <p>販路開拓支援では、新たに食品分野、ITビジネス分野の受発注企業の開拓を行うとともに、設備貸与事業においては、利用対象者に農林水産業も対象に加え対象を拡大し、新規利用の拡大を図っていく。</p> <p>事業再生等支援においては、再生支援人材の育成や地域金融機関等との信頼関係をより強化し、再生支援等の活用を推進していく。</p>		
1	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
2	中小企業・小規模企業への事業承継支援	件	672 (700)	542 (750)	(800)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）							今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
	「事業承継課題への取組のファーストステップは事業承継診断」との認識を啓蒙すべく、神奈川県事業承継ネットワーク構成機関への継続的なアプローチに注力した結果、事業承継診断件数が大きく増加したものの、事業承継支援件数は、一部金融機関が親族内承継の支援を自走化したなどの要因があり減少し、目標には達しなかった							支援件数増加に向けて、事業承継ネットワーク構成機関への訪問による周知を継続して実施するとともに、後継者不在により事業継続が困難である中小企業等に対して、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援など、事業承継ニーズに適した支援に取り組む。
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
3	中小企業・小規模企業のDX・CN等への取組支援	件	370 (340)	1,399 (470)	(610)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）							今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
	DX支援においては、県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金での相談員設置や事前相談会での相談対応等に加え、DX関連案件のマッチングやテクニカルショウヨコハマでの出展支援により、支援企業数は目標を大きく上回った。また、CN支援においては、新たにCN開拓員3名を設置し、CN取組企業の掘り起こしのため、積極的に企業訪問を行ったこと、2年目を迎えた自動車部品サプライヤー支援センターでの支援企業数の増加等により、目標を達成することができた。							DX支援では、引き続き県の補助金に対応する相談員設置や採択後のフォローアップの実施に加え、プロ人材活用センターを活用したDXマッチングなど人材の活用にも力を入れていく。CN支援では、県の脱炭素支援パッケージとの連携を強化し、CN相談窓口でのフォローアップやCO2削減計画の策定支援に取り組む。
	さらに、中小企業等のDXやCNに対する取組を促進させるため、情報誌やセミナー、自治体・支援機関への説明会等による情報発信を強化した。							さらに、DX・CNの取組促進のため、自治体や支援機関等との連携を図りながら各種媒体やセミナー・展示会にて積極的に情報を発信していく。
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
4	中小企業・小規模企業へのイノベーション支援	件	74 (60)	105 (80)	(100)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）							今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
	かながわビジネスオーディションやインキュベート施設、ビジネスプラン実現に向けたマーケティング・販路開拓支援等の創業支援関係に加え、外国特許出願や海外進出FS（実現可能性調査）支援等の海外展開における成長支援も実施した。							スタートアップ業界で高い知名度を有する展示会への出展支援の公募、海外での事業展開を目指す企業へのサポートも引き続き実施するなど、企業の成長をサポートしていく。
	国内向けではオーダーメイド型商談会や関係機関との技術連携交流会、海外展開では展示会等助成金支援や外国特許助成金支援企業を対象にした販路開拓支援を実施した結果、目標を達成することが出来た。							また、県や関係機関との連携をさらに深化させ、国内では企業の新たなニーズの発掘によるオーダーメイド型商談会の充実、海外でも新技術・新製品開発等に取り組む中小企業等の支援強化を図っていく。
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の回復	千円	160,306 (157,000)	153,367 (158,500)	(160,000)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）		
	令和6年度は、遊休スペースの貸し出しや一部団体への賃料単価増額等を実施したものの、1フロアを賃貸していた団体が退館となつたことから、貸室賃貸料収入が減少し、目標に届かなかつた。					空室対策として、民間不動産仲介業者の活用や既入館団体へ増床に向けた情報提供の実施、また、空調機等設備の更新工事の実施による顧客満足度向上により、空室率を低下させ貸室賃貸収入の向上を図つていく。		
	備考							
No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール利用料収入の増加	件	53,863 (39,200)	52,243 (41,400)	(46,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）		
	積極的な広報活動により利用件数を維持するとともに、多目的ホールの長期間の貸出（約3ヶ月間）を実施したことから、目標を大幅に上回る売上を達成し、収益性向上に貢献した。					既存顧客に対する広報活動の実施や、市広報誌等を活用し、新規顧客へアプローチをするとともに、低稼働となつていた地下居室を少人数を対象とする時間貸会議室とするなど、更なる収益向上に向けた取組を実施する。		
	備考							

5 財務状況（法人）

(単位：千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸 借 対 照 表	資産	6,787,800	6,801,054	6,960,264	2.3	
	流動資産	2,587,098	2,571,672	2,736,881	6.4	
	固定資産	4,200,701	4,229,382	4,223,382	△ 0.1	
	負債	2,276,216	2,387,366	2,511,558	5.2	
	流動負債	533,456	708,863	584,412	△ 17.6	未払金の減
	固定負債	1,742,760	1,678,503	1,927,146	14.8	県借入金の増
	正味財産	4,511,584	4,413,688	4,448,705	0.8	
	指定正味財産	666,707	688,239	758,195	10.2	
	一般正味財産	3,844,877	3,725,449	3,690,510	△ 0.9	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正 味 財 産 増 減 計 算 書	経常収益	2,488,144	2,869,157	3,196,015	11.4	※令和5年度より割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準を割賦販売取引に係る物件引渡時に売上高及び売上原価を計上する方法に変更した。 当該会計方針の変更は遡及適用され、4年度については遡及適用後の財務諸表となっている。
	経常費用	2,542,174	2,995,515	3,218,626	7.4	
	事業費	2,494,464	2,945,106	3,167,328	7.5	※令和5年度より割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準を割賦販売取引に係る物件引渡時に売上高及び売上原価を計上する方法に変更した。 当該会計方針の変更は遡及適用され、4年度については遡及適用後の財務諸表となっている。
	うち人件費	365,356	337,303	346,919	2.9	
	管理費	47,710	50,409	51,298	1.8	
	うち人件費	6,319	6,961	6,118	△ 12.1	
	評価損益等計	1,239	△3	40		
	評価損益等調整前当期経常増減額	△54,031	△126,358	△22,610		
	当期経常増減額	△52,791	△126,361	△22,571		
	経常外収益	30,031	7,044	18,483	162.4	
	経常外費用	128	111	30,851	27,763.0	
	当期経常外増減額	29,903	6,933	△12,369		
	当期一般正味財産増減額	△22,888	△119,428	△34,939		
	当期指定正味財産増減額	△18,367	21,532	69,956		
	正味財産期末残高	4,511,584	4,413,688	4,448,705	0.8	

(単位:千円、%)

区分	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金	1,052,913	1,322,031	1,308,185	△ 1.0
	交付金				なし
	負担金	12,691	35,634	70,614	98.2 センタービル長期修繕工事規模拡大による県負担額の増
	貸付金				なし
	利子補給				なし
	合計	1,065,604	1,357,665	1,378,799	1.6
県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)		43.4	47.3	43.1	△ 8.8

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	委託料(指定管理料含む)	32,610	41,434	36,715	△ 11.4
	① 合計(県の財政的支援+委託料)	1,098,214	1,399,099	1,415,513	1.2
	県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	44.7	48.8	44.3	△ 9.2
	② 債務保証(残高)				なし
	損失補償(残高)				なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	66.5	64.9	63.9	△ 1.5	
流動比率	流動資産/流動負債	485.0	362.8	468.3	29.1	
人件費比率	人件費/経常費用	14.8	11.5	11.0	△ 4.6	
管理費比率	管理費/経常費用	1.9	1.7	1.6	△ 5.3	

6 取組実績等についての総括（法人）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、3項目で目標達成となった。目標未達となった「中小企業・小規模企業への事業承継支援」については、神奈川県事業承継ネットワーク構成機関への継続的なアプローチに注力した結果、事業承継診断件数の増加にとどまり、事業承継支援件数は伸び悩んだ。また一部金融機関が親族内承継の支援を行ったことも件数の伸び悩みの一因である。

【収支健全化に向けた経営改善】

2項目のうち、1項目で目標達成となった。目標未達となった「貸室賃貸料収入の回復」においては、退去企業が出たことによる。引き続き、収入増に向け、新規顧客へのアプローチを図るなど、様々な活動を実施する。

7 取組実績等についての総括（所管課）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、「中小企業・小規模企業への事業承継支援」が未達となったが、事業承継課題への取組の第一歩となる「事業承継診断」については、積極的な周知を行った結果、大幅に件数が増加している。今後は、幅広い掘り起こし活動を継続して実施するほか、掘り起こした案件を「事業承継支援」に確実につなげていけるよう工夫に取り組んではほしい。

【収支健全化に向けた経営改善】

今回達成できなかった「貸室賃貸料収入の回復」については、民間不動産業者の活用や既入居団体への増床交渉など入居率の向上につながるような取組を進め、貸室賃貸料を維持できるよう努めていただきたい。